



河村 善一 議員

今後の農業と福祉のあり方は

Q 農福連携の施設を町に

A 法人や団体等に必要な情報提供の支援を

① 町は「人・農地プランの実質化」に向けた支援を実施していく。

② 農地集積率は、現在66%であり、人・農地プランに位置づけられた経営体への集積・集約を進めるとともに、土地改良施設大規模改修事業などに合わせて、さらなる集積率向上を目指していく。

③ 来年度以降の再開を見据え、

今後は「人・農地プランの実質化」に向けた支援を実施していく。

② 農地集積率は、現在66%であり、人・農地プランに位置づけられた経営体への集積・集約を進めるとともに、土地改良施設大規模改修事業などに合わせて、さらなる集積率向上を目指していく。

③ 来年度以降の再開を見据え、

① 町は「人・農地プランの実質化」に向けた支援を実施していく。

② 農地集積率は、現在66%であり、人・農地プランに位置づけられた経営体への集積・集約を進めるとともに、土地改良施設大規模改修事業などに合わせて、さらなる集積率向上を目指していく。

③ 来年度以降の再開を見据え、

町の農業振興について

町の農業施策を問う。

① 人・農地プランの経緯と目的は何か。今後、策定していない集落への働きかけはどうしていくのか。

② 農地中間管理事業を利用した農地集積は進んでいるか。

③ コロナ禍で農家民泊は難しかったが、コロナ終息後は再開するのか。

（企画・産業担当政策監）

① 人・農地プランは、集落の話し合いに基づき、5年後・10年後までに地域における農業のあり方などを明確化するものである。

② 町内46集落のうち30集落が策定済みで、未策定は16集落である。

今後は「人・農地プランの実質化」に向けた支援を実施していく。

② 農地集積率は、現在66%であり、人・農地プランに位置づけられた経営体への集積・集約を進めるとともに、土地改良施設大規模改修事業などに合わせて、さらなる集積率向上を目指していく。

③ 来年度以降の再開を見据え、

① 129人の方に給付した。支給を受けられた母親の方からは、「コロナ禍で不安を抱えながらの妊娠と一人での出産で、困惑することが多かった。そのようななか、国の特別低額給付金の支給対象にならなかった子どもへの支給は大変うれしかった。つらい思いをしながらも出産してよかった。」という声を聴かせていただいた。

② 令和2年1年間の出生数は153人で、減少傾向にある。

③ コロナ禍がさらに長期化するなかにあつては、臨時的な

赤ちゃん応援事業を問う。

① 昨年度の給付金はどのようであったか。

② 昨年の出生数はどうだったが引き続き今年度も給付できないか。安心して赤ちゃんを産み育てられる町として、宣言・条例は考えていないか。

（健康推進課長）

① 129人の方に給付した。支給を受けられた母親の方からは、「コロナ禍で不安を抱えながらの妊娠と一人での出産で、困惑することが多かった。そのようななか、国の特別低額給付金の支給対象にならなかった子どもへの支給は大変うれしかった。つらい思いをしながらも出産してよかった。」という声を聴かせていただいた。

② 令和2年1年間の出生数は153人で、減少傾向にある。

③ コロナ禍がさらに長期化するなかにあつては、臨時的な

妊婦とお腹の赤ちゃん応援事業

赤ちゃん応援事業を問う。

① 昨年度の給付金はどのようであったか。

② 昨年の出生数はどうだったが引き続き今年度も給付できないか。安心して赤ちゃんを産み育てられる町として、宣言・条例は考えていないか。

（健康推進課長）

① 129人の方に給付した。支給を受けられた母親の方からは、「コロナ禍で不安を抱えながらの妊娠と一人での出産で、困惑することが多かった。そのようななか、国の特別低額給付金の支給対象にならなかった子どもへの支給は大変うれしかった。つらい思いをしながらも出産してよかった。」という声を聴かせていただいた。

② 令和2年1年間の出生数は153人で、減少傾向にある。

③ コロナ禍がさらに長期化するなかにあつては、臨時的な

教育大綱について

教育大綱について問う。

① 人生100年時代のライフステージの対応は。

② 電子書籍についての取り組みは。

③ 特別支援学級と特別支援学校についての取り組みは。

（教育長）

① 趣味やスポーツなど活動的に常に何かを学び続けることで脳が活性化されると言われる。生涯にわたり、その方にある方法を学びが継続できるように、図書館では資料を充実させ、町民の知的活動・読書活動を支えている。

② 電子書籍の評価・活用については、読書バリアフリー法のこともあり、今後の動向を見極める。

③ 今後は、町教委から特別支援学校に訪問し、対象児童生徒の自立支援について意見交

一時金の支給よりも、親とされる方が当町で安心して子どもを生み、育てられる環境づくりのための事業実施に重点を置くことが重要であると考える。

① 人生100年時代のライフステージの対応は。

② 電子書籍についての取り組みは。

③ 特別支援学級と特別支援学校についての取り組みは。

（教育長）

① 趣味やスポーツなど活動的に常に何かを学び続けることで脳が活性化すると言われる。生涯にわたり、その方にある方法を学びが継続できるように、図書館では資料を充実させ、町民の知的活動・読書活動を支えている。

② 電子書籍の評価・活用については、読書バリアフリー法のこともあり、今後の動向を見極める。

③ 今後は、町教委から特別支援学校に訪問し、対象児童生徒の自立支援について意見交

農福連携は、農業と福祉の連携により障がいのある方や引きこもり人などが、農業分野で活躍することを通じて社会への参画を実現する取り組みである。

町内での取り組みを検討する法人や団体等があれば、必要な情報提供等の支援を行っていく。



シグマファームの作業風景

日野町には農福連携の「わたむきの里」があるが、町にそのような施設はできないかを視察した。

昨年11月に三重県東員町での農福連携施設「シグマファームとういん」を視察した。

農福連携の施設について

農福連携の施設について問う。

町での農福連携施設「シグマファームとういん」を視察した。

日野町には農福連携の「わたむきの里」があるが、町にそのような施設はできないかを視察した。

昨年11月に三重県東員町での農福連携施設「シグマファームとういん」を視察した。



村岡 定 議員

町の玄関口 愛知川駅前の整備

Q 近江鉄道利用者の駐輪場整備の対策は

A 早期にスペースの確保に取り組む

駐輪場と駐車場の整備について問う。

駐輪場は通学、通勤者で平日は、150台くらいの自転車・バイクで大変混雑している。スペースが狭く通路にはみ出る状況である。早い整備を求める。

（企画・産業担当政策監）

まちの重要な玄関口のひとつである。沿線住民や町外からの利用客等の利便性向上や、利用促進を図るため、パーク・アンド・ライドを踏まえた駅前環境整備を行う。

単体ではなく、接続する道路網の整備、町全体として都市機能のあり方を検討する必要がある他、優位な財源確保を目指す。本年度都市計画マスタープランの策定に取り組みしているところであり、駅前整備についても方向性を記す予定である。



整備が進まない愛知川駅駐輪場

（企画・産業担当政策監）

駐輪場については、現在、飽和状態となり、通路に多くの自転車が放置されている現状にある。そのため、早期に駐輪場スペースの確保ができるよう、近江鉄道側と拡幅に向けた調整を進めている。

駐車場については、今年度、立地適正化計画の策定作業を進めるなかで、具体化を図る。

近江鉄道愛知川駅前整備について

まちの顔ともいえるべき玄関口であるとして認識しており、国等の財源活用も見据えた駅前環境整備について問う。

（企画・産業担当政策監）

まちの重要な玄関口のひとつである。沿線住民や町外からの利用客等の利便性向上や、利用促進を図るため、パーク・アンド・ライドを踏まえた駅前環境整備を行う。

単体ではなく、接続する道路網の整備、町全体として都市機能のあり方を検討する必要がある他、優位な財源確保を目指す。本年度都市計画マスタープランの策定に取り組みしているところであり、駅前整備についても方向性を記す予定である。

（企画・産業担当政策監）

駐輪場については、現在、飽和状態となり、通路に多くの自転車が放置されている現状にある。そのため、早期に駐輪場スペースの確保ができるよう、近江鉄道側と拡幅に向けた調整を進めている。

駐車場については、今年度、立地適正化計画の策定作業を進めるなかで、具体化を図る。

グランドゴルフ場の使用料金について

65歳以上の町民は半額に減免になるが、町外の方は65歳以上でも減免がされない。高齢者同士の唯一の健康づくり、交流の場として活用されており、町外の方と一緒にプレーする時も高額の

（生涯学習課長）

施設の使用料は、利用者による利用の対価として負担をお願いしているもので、負担の公平性から、利用の対価として一定の負担をお願いしているものであり、65歳以上の町外の方への減免適用は考えていない。

65歳以上の町民は半額に減免になるが、町外の方は65歳以上でも減免がされない。高齢者同士の唯一の健康づくり、交流の場として活用されており、町外の方と一緒にプレーする時も高額の

（生涯学習課長）

施設の使用料は、利用者による利用の対価として負担をお願いしているもので、負担の公平性から、利用の対価として一定の負担をお願いしているものであり、65歳以上の町外の方への減免適用は考えていない。



環境政策について

2050年カーボンニュートラル、排出量を

（副町長）

脱炭素社会の実現は、国際社会共通の目標であることに加え、国においても、昨年、菅総理が所信表明演説において、2050年までに、温室効果ガス排出を全体としてゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、昨年末には、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が策定された。町としても、持続可能なまちづくりを希求するにあたり、こうした時代の流れを着実に捉え、脱炭素化に向けた取り組みを積極的に進める必要があると認識している。

併せて温暖化対策を、経済と環境の好循環を作っていくための産業政策として捉え、対応していくことも必要である。